

物流企業における設備投資及び人材育成活動と物流サービスの関係に関する研究

1323009 小川 叶子 (指導教員: 黒川久幸)

1. はじめに

少子高齢化に伴って日本の生産年齢人口が減少している。そのため持続的な経済成長を遂げるために労働生産性の向上が必要とされている。しかし、世界的にみると日本の労働生産性は先進 7 か国のうち最下位に位置し、米国の 6 割ほどの値である。特に、運輸業の労働生産性は全産業平均に届かず、その低さが問題視されている。その結果として企業の収益性も低い状況が続いている。この労働生産性が低い要因として、労働集約型の産業構造と低い設備投資が要因とされているが具体的な実態については十分に把握されていない。

そこで本研究は運輸業の中の物流企業を対象に、設備投資や人材育成の現状を把握し、提供する物流サービスの相違をアンケート調査から明らかにする。そして、この結果をもとに、財務諸表からどのような物流企業の収益性が高いか分析することを目的とする。

2. 研究対象の現状について

生産年齢人口の減少に伴ってドライバー不足が生じているのにも関わらず、トラックの積載率は 4 割程度と低く、さらには道路移動時間の約 4 割が渋滞損失という状況が続いている。そのため国土交通省は 2020 年までに物流業の就業者 1 人・1 時間当たりの付加価値を 2 割程度向上させ、全産業平均まで引き上げることを目標に「物流生産性革命」という取り組みを行っている。

3. 物流企業に対するアンケート調査について

物流サービスを自社のリソースで提供する物流企業、997 社を対象にアンケート調査を行った。回収数 241 社、有効回答数 198 社となった。

アンケート項目として、下記の項目について調査した。

- (1) 回答企業に関する従業員など
- (2) 設備投資活動として「新たな技術の採用」、「自動化や省力化のための設備・機器の導入」、「情報化のための投資」
- (3) 人材育成活動として、「正社員の計画的な採用」、「社員の能力評価や教育研修の仕組み」、「非正規社員の賞与支給や福利厚生」の整備
- (4) 物流サービスに関するオペレーションや設計など

4. アンケート結果及び考察

設備投資活動は物流企業の規模による違いが見られ、規模が大きいほど自動化や省力化のための設備・機器の導入や情報化のための投資等を積極的に行っていた。こ

れに対して人材育成活動は規模による大きな相違は見られなかった。

次に、設備投資及び人材育成活動と物流サービスとの関係を表 1 と表 2 に示す。表中の○印が、設備投資活動等と物流サービスとの間に関係が見られた場合である。活動を積極的に行っているほど、物流サービスが良い傾向が見られた。具体的には、物流サービスにおけるオペレーションの設計に関する項目に影響することが分かった。また、人材育成活動ではオペレーションのマネジメントに関する項目にも影響すると分かった。

表 1 設備投資活動の積極性による物流サービスの傾向

物流サービス	設備投資活動		
	新しい技術の採用	自動化や省力化のための機器・設備の導入	情報化のための投資
サービス条件の柔軟性			
付帯サービスや配送条件の実態の把握			
運送や庫内作業の原価の把握			
物流ABCによる物流サービスコスト把握	○	○	○
原価・コストの判断材料への使用			
顧客別・拠点別損益の利用			○
物流拠点の定量的データによる見直し	○	○	○
輸送ルート上の定量的データによる見直し	○	○	○
主要な作業の進捗状況の把握システムによる管理	○	○	○
主要な作業のマニュアル化	○	○	○
顧客別・拠点別の生産性データの把握		○	○
ドライバーや作業員の生産性データの把握	○		
物流品質の定量的データとしての把握			
生産性数値悪化の際の対策		○	○

表 2 人材育成活動の積極性による物流サービス

物流サービス	人材育成活動		
	正社員の計画的な採用	社員の能力評価や教育研修の仕組み	非正規社員の賞与支給や福利厚生
サービス条件の柔軟性			
付帯サービスや配送条件の実態の把握		○	
運送や庫内作業の原価の把握			
物流ABCによる物流サービスコスト把握	○	○	○
原価・コストの判断材料への使用			
顧客別・拠点別損益の利用	○	○	○
物流拠点の定量的データによる見直し	○	○	○
輸送ルート上の定量的データによる見直し	○	○	○
主要な作業の進捗状況の把握システムによる管理	○	○	○
主要な作業のマニュアル化	○	○	○
顧客別・拠点別の生産性データの把握	○	○	○
ドライバーや作業員の生産性データの把握	○	○	○
物流品質の定量的データとしての把握	○	○	○
生産性数値悪化の際の対策	○	○	○

5. 設備投資及び人材育成活動と収益性の関係

収益性(営業利益率)について分析した結果、企業規模が小さい企業に収益性が低い企業割合が増加することがわかったが、設備投資活動、人材育成活動ともに収益性の間には明確な関係は見られなかった。

6. おわりに

物流企業の企業規模、設備投資活動、人材育成活動の現状と物流サービスの実態を、アンケート調査を用いて分析した。また、財務諸表を用いて収益性との関連についても分析を行った。その結果、規模の大きい物流企業が積極的に設備投資活動を行っており、両活動共に物流サービスに良い影響を及ぼしていることが分かった。

キーワード: 設備投資活動、人材育成活動、物流サービス